



平成24年3月期 決算短信[日本基準](連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 タカタ株式会社

コード番号 7312 URL <http://www.takata.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高田 重久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理・財務本部長

(氏名) 野村 洋一郎

TEL 03-3582-9228

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

平成24年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	382,737	△2.1	13,618	△49.2	13,499	△50.0	11,937	△34.5
23年3月期	390,876	11.4	26,818	83.0	27,008	72.3	18,237	162.7

(注)包括利益 24年3月期 8,018百万円 (17.2%) 23年3月期 6,843百万円 (75.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	143.55	—	7.6	4.1	3.6
23年3月期	219.31	—	12.0	8.3	6.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △382百万円 23年3月期 △77百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	329,718	161,186	48.5	1,924.80
23年3月期	323,928	155,312	47.6	1,855.48

(参考) 自己資本 24年3月期 160,068百万円 23年3月期 154,304百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,573	△26,791	△556	67,263
23年3月期	23,034	△16,188	△7,393	92,866

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	2,494	13.7	1.6
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	2,494	20.9	1.6
25年3月期(予想)	—	15.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年3月期の配当金につきましては、第2四半期末は1株当たり15円を予定しておりますが、期末配当金は、下半期の業績を勘案し適切な時期に公表いたします。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	195,000	7.3	12,000	81.8	11,500	106.3	8,000	160.7	96.20
通期	390,000	1.9	24,000	76.2	23,000	70.4	16,000	34.0	192.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	83,161,700 株	23年3月期	83,161,700 株
② 期末自己株式数	24年3月期	346 株	23年3月期	296 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	83,161,396 株	23年3月期	83,161,404 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	102,330	△9.7	3,200	△62.2	3,083	△61.3	1,610	△0.0
23年3月期	113,338	5.9	8,470	43.4	7,970	25.6	1,611	△67.7
		1株当たり当期純利益					潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
		円 銭						円 銭
24年3月期		19.37						—
23年3月期		19.37						—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	186,871	102,664	54.9	1,234.53
23年3月期	192,284	103,161	53.7	1,240.50

(参考) 自己資本 24年3月期 102,664百万円 23年3月期 103,161百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1.	経営成績	2
(1)	経営成績に関する分析	2
(2)	財政状態に関する分析	4
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4)	事業等のリスク	6
2.	企業集団の状況	8
3.	経営方針	10
(1)	会社の経営の基本方針	10
(2)	目標とする経営指標	10
(3)	中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	10
(4)	その他、会社の経営上重要な事項	10
4.	連結財務諸表	11
(1)	連結貸借対照表	11
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
	連結損益計算書	13
	連結包括利益計算書	14
(3)	連結株主資本等変動計算書	15
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5)	継続企業の前提に関する注記	21
(6)	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7)	表示方法の変更	24
(8)	追加情報	24
(9)	注記事項	24
	(連結貸借対照表関係)	24
	(連結損益計算書関係)	25
	(連結包括利益計算書関係)	26
	(連結株主資本等変動計算書関係)	27
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
	(リース取引関係)	30
	(金融商品関係)	32
	(有価証券関係)	36
	(デリバティブ取引関係)	38
	(退職給付関係)	40
	(ストック・オプション等関係)	42
	(税効果会計関係)	42
	(資産除去債務関係)	43
	(貸借等不動産関係)	43
	(セグメント情報等)	44
	(関連当事者情報)	48
	(1株当たり情報)	50
	(重要な後発事象)	50
5.	個別財務諸表	51
(1)	貸借対照表	51
(2)	損益計算書	54
(3)	株主資本等変動計算書	57
(4)	継続企業の前提に関する注記	59
(5)	重要な会計方針	59
(6)	表示方法の変更	60
(7)	追加情報	60
(8)	注記事項	61
	(貸借対照表関係)	61
	(損益計算書関係)	62
	(株主資本等変動計算書関係)	63
	(リース取引関係)	64
	(有価証券関係)	65
	(税効果会計関係)	65
	(1株当たり情報)	66
	(重要な後発事象)	66
6.	その他	67
	生産、受注及び販売の状況	67

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の概況】

当連結会計年度の世界経済は、米国では雇用改善や、個人消費に明るさが見えるなど、力強さには欠けるものの穏やかな経済成長を継続しました。一方、欧州では年央からギリシャ等での財政危機に端を発した債務問題の拡大に伴い、企業や消費者のマインドが悪化し、設備投資や個人消費が落ち込んだことからユーロ参加国の多くがマイナス成長に陥りました。その中で唯一ドイツだけは内需の堅調が続き、ユーロ安が輸出の追い風となりましたが、その牽引力も欧州全体を引き上げるまでの力強さはありませんでした。また、これまで世界の経済成長の牽引役となっていた中国、インドなどアジア諸国では、欧米向け輸出減退や金融引締めの影響もあり、これまでの高い成長率に鈍化傾向が顕著となってくるなど、景気の先行きには不透明感が増してきました。特にタイでは大規模な洪水による製造業の生産停止等の影響により経済活動は停滞し、下半期に入り経済は大きく落ち込みました。

一方、日本では上半期こそ震災の影響から景気減速を余儀なくされましたが、下半期に入ると復興復旧需要が景気を下支えしました。ただ、急激な円高が輸出の急減を招くなど景気下押し圧力も強く、本格的な景気回復には至りませんでした。

このような経済環境下、自動車業界においては、米国では自動車生産、販売ともに比較的好調に推移しました。特に日系自動車会社が日本での震災やタイの洪水の影響を受けて販売減少に見舞われたのとは対照的に、米系自動車会社が大きく伸張しました。欧州では域内での景気減速の影響もあり、ドイツを除いて自動車生産、販売ともに不振でしたが、ドイツはユーロ安の追い風を受け、主に米国、中国向け輸出が好調に推移しました。また、アジア諸国では中国が2010年に引き続き2011年も世界一の自動車生産、販売国となりましたが、中国、インドとも前年度ほどの力強い伸びは見られませんでした。タイでは日系自動車各社を中心に洪水による部品の供給網寸断被害により大幅な自動車減産を余儀なくされました。一方、日本では自動車会社各社とも上半期の東日本大震災による生産減少を挽回すべく、夏場以降増産体制を敷いたことから自動車の生産、販売とも下半期には回復基調が鮮明となっていました。

上記のような状況のもと、当企業グループの業績は上半期には日本の震災の影響による減収、下半期にはアジアを中心としたタイの洪水の影響による減収がありました。また米州では日系自動車会社向け販売が大幅に減少しましたが、販売が好調であった欧米系自動車会社向け販売が好調でした。また欧州ではドイツ車の好調な輸出に支えられました。その結果、当連結会計年度における連結売上高は前期比2.1%減の3,827億37百万円となりました。

一方、利益面では、全社を挙げてのコスト削減努力、経営全般に亘る合理化・効率化を継続してまいりましたが、日本を中心とした震災の影響や、アジアを中心としたタイの洪水の影響による操業度の低下による収益悪化に加え、第3四半期に品質問題に対する一過性引当金の費用計上を行ったため、営業利益は前期比49.2%減の136億18百万円、経常利益は前期比50.0%減の134億99百万円となりました。また当期純利益は、主に日蘭租税条約の発効による繰延税金負債の取崩しなどがあったことにより、119億37百万円と前期比34.5%の減少にとどまりました。

当期の施策につきましては、当社は、直接的被害はなかったものの、震災、洪水など自然災害による影響を受けましたが、こうした状況下において、引き続き成長市場であるアジアや新興諸国市場への経営資源投入や既存事業および新規事業の拡充に注力しました。

新規工場としては、既に昨年末本格稼動をした中国の天津工場や、自動車生産の拡大と販売の大きな伸びが期待できるインドネシア工場のほか、欧州のロシアでは新工場の建設を行っており、2013年度上半期には本格稼動が始まります。また、世界のエアバッグ需要が拡大する中、エアバッグクッションの生産体制の拡充も進めました。米州地域では前席エアバッグの搭載が法制化されたブラジル、アルゼンチン向けにウルグアイ工場を新設、欧州地域ではルーマニア工場の増設、アジア地域ではフィリピン工場の拡張を行い、各地域の需要増に対応可能な生産体制を整えました。

また、当期はその他事業にも積極的に取り組みました。欧州ではBAE-Systems社傘下の航空機用安全部品、モータースポーツなどを手がけるBAE Systems Safety Products Inc.(米国)、並びにSchroth Safety Products GmbH(ドイツ)を買収しました。これは乗用車以外の安全部品でのビジネスの拡大を目指した第一歩であります。

自動車業界では、電気自動車の開発普及、中国、インドなど新興諸国の現地企業の台頭に伴う競争激化など業界環境は急速に変化してきています。また、世界的には安全規制面強化や法制化の動きも強まってきています。当社はこういった事業環境変化にいち早く対処すべく当連結会計年度も研究開発面への積極的な投資を行ってきました。米国デトロイト本社での導入に引き続き、日本の愛知川工場でも最新の衝突試験設備の建設を始めました。これにて日本を始め米欧アジアの3拠点で同じレベルの衝突実験が可能となり、よりグローバルな研究開発が可能となります。

新製品としましては、GM社と共同開発したフロントセンターエアバッグがあります。これは両席の中央にエアバッグを搭載することで乗員同士の衝突インパクトを緩和するもので、2013年モデルからGM車で市場投入されます。このほかにも乗員の頭部を保護するフードエアバッグ、運転席エアバッグのサイズを大幅に縮小した世界最小のエ

アバッジなどの新製品の開発に力を注いでいます。また、衝突を事前に察知し回避する「アクティブ・セーフティ」分野の製品開発など付加価値の高い製品開発も従来以上に進めています。当企業グループは、引き続き持続的成長を目指し、成長市場への展開、グローバルな垂直一貫生産体制の確立、研究開発部門への積極的な投資を進め、世界のお客様のニーズに対応できる真のグローバル企業を目指してまいります。

セグメント別の業績は下記のとおりであります。

① 日本

日本におきましては、上半期こそ震災の影響により自動車生産は大幅な減少となり、国内販売台数も大きく落ち込みましたが、8月以降は自動車の生産はほぼ正常化に向かいました。当社業績も第1四半期は自動車会社の減産による影響から営業赤字を余儀なくされましたが、第2四半期以降は自動車生産の回復に伴い業績も回復基調が鮮明となっていました。しかしながら、通期では売上高は前年業績を超えることは出来ませんでした。その結果、売上高は前期比9.3%減の1,022億65百万円となりました。一方、営業利益は減収による減益に加え、研究開発費増、その他一般管理費増もあり前期比55.7%減の41億6百万円となりました。

② 米州

米州におきましては、景気回復以上に自動車生産、販売が好調に推移し、全米の自動車生産台数は前年度に比べて2桁増加となりましたが、日系自動車会社は震災による日本からの部品供給不足などから減産を余儀なくされました。一方、米系自動車各社は大幅な伸びを示しました。また、南米ブラジルでも販売は好調に推移しました。その結果、当社の売上高は、好調な米系自動車会社や欧州系自動車会社向けの販売は伸びたものの、日系自動車会社向けの販売が減少したため、前期比2.7%減の1,531億35百万円となりました。また営業利益は減収による減益があつたほか、原材料価格の高騰、研究開発費増、引当金の計上などにより前期比96.7%減の1億28百万円となりました。

③ 欧州

欧州では、景気を牽引しているドイツこそ自動車販売は比較的好調に推移しましたが、財政問題を抱える南欧各国では自動車販売は低迷しました。このような状況下、ドイツは国内自動車販売が前年比でも増加したほか、ユーロ安の恩恵を受けて主に米国、中国向け輸出が通期を通して好調に推移しました。当社の売上高は、ドイツ系自動車会社向けの販売が牽引し前期比7.5%増の1,166億35百万円となりました。また営業利益は増収効果を主因として前期比40.5%増の57億85百万円となりました。

④ アジア

アジアでは世界最大の自動車市場である中国の自動車購買支援策の縮小や、躍進著しいインドでの景気減速などがあり域内自動車販売は以前ほどの力強さに若干の陰りを見せ始めました。このような状況下、アジアに展開する日系自動車会社は上半期に日本の震災の影響による部品供給不足による減産に見舞われた上、10月にはタイ洪水により比較的長期間の操業停止を余儀なくされるなど、通期を通して自動車生産活動は停滞しました。当社業績も日系自動車会社の大幅な減産の影響を強く受けた結果、売上高は前期比7.4%減の761億88百万円となりました。一方、営業利益は減収による減益に加え、原材料費の高騰、アジア各国の人工費上昇などが主因となり、前期比62.8%減の35億81百万円となりました。

【次期の見通し】

今後の世界経済の見通しにつきましては、米国では引き続き穏やかな景気回復が続くと予想されますが、欧州では南欧諸国の債務問題が足かせとなり、景気を押し下げる見られます。また、これまで景気の牽引役であった中国、インドなどアジア諸国の景気は欧米向け輸出の低迷により減速傾向で推移する見通しです。一方、日本は円高による輸出の伸び悩みが予想されるものの、復興需要が景気の下支えとなり、景気回復を維持すると見られます。

このような経済情勢の下、前期に東日本大震災やタイの洪水の影響を受けた日系主要自動車各社は、世界市場での増産を計画しています。また、特に米系を中心に欧米系主要自動車各社も世界市場で増産を計画しています。そのため、当社も世界市場での自動車生産台数の増産計画にあわせ世界各拠点での安全部品の増産を計画しており、増産による増収を計画しています。更に、利益面でも、操業度差益、コスト削減努力、生産性効率の追求などあらゆる経営の合理化と財務体質の強化により増益を計画しています。

以上を総合的に勘案し、次期の連結業績としましては、下記の予想をしております。尚、前提となる為替レートは1USD = 75円、1ユーロ = 105円を想定しています。

	平成25年3月期予想（連結）	対前期増減率
売上高	3,900億円	1.9%
営業利益	240億円	76.2%
経常利益	230億円	70.4%
当期純利益	160億円	34.0%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

前期に引き続き当期においても円高が進展したため、海外子会社の外貨建て資産の円換算額が減少し、為替換算調整勘定は前期末の△375億79百万円より、△416億25百万円と資産が目減りする方向で拡大しました。これが当期の資産、負債及び純資産に影響を与えています。

当期末の資産は、円高の進展で円換算額は減少したもの、売上債権の増加等により3,297億18百万円と前期末に比べ57億90百万円の増加となりました。

負債は、1,685億32百万円と前期末に比べ83百万円の減少となりました。

少数株主持分を含めた純資産につきましては、1,611億86百万円と前期末に比べ58億74百万円の増加となりました。為替換算調整勘定の影響があったものの、当期純利益119億37百万円を計上したため全体として増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末と比較して256億3百万円減少の672億63百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加は35億73百万円(前期は230億34百万円の増加)となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の合計額が前期を下回るとともに、売上債権の増加額が前期比で上回ったため、全体として前期比194億61百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金の減少は267億91百万円(前期は161億88百万円の減少)となりました。

これは主として、設備投資の増加および子会社株式の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の減少は5億56百万円(前期は73億93百万円の減少)となりました。

これは主として、短期借入金は前期比で増加し、コマーシャルペーパーは減少した影響によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	45.5	47.6	48.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.0	61.1	55.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.1	3.3	21.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.1	18.9	2.8

(注) 各指標はいずれも当社連結ベースの財務数値を用いて算出しております。

・自己資本比率：(期末純資産の合計 - 期末少数株主持分) / 期末総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

※キャッシュ・フロー … 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※利払い…連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保資金につきましては、成長分野での資金需要や将来の成長に繋がる設備投資等に活用する一方で、財務体質の強化の観点から適宜借入金の返済財資としても活用していく方針です。また、株主に対する利益還元も経営上の重要な課題と位置づけ、安定した配当を継続してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剩余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、「会社法第459条1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剩余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当期の配当金につきましては、第2四半期末は1株当たり15円、期末は1株当たり15円を予定しており、年間では1株当たり30円を実施する予定です。

また次期の配当金につきましては、第2四半期末は1株当たり15円を予定しておりますが、期末配当金は、下半期の業績を勘案し適切な時期に公表させて頂きます。

(4) 事業等のリスク

当企業グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存あります。

本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本短信発表日現在において判断したものであります。

①世界的な展開及び競合について

当企業グループは、米州、欧州及びアジア（日本含む）の各地域で、自動車安全部品の開発、製造、販売を行っているため、業績は、これらの地域における自動車産業の動向に強く影響を受けます。

各地域での市場動向は、受注数量の増減、販売価格を通じて、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当企業グループは、各地域で少数寡占の競合他社と激しい競争を行っております。この競争に勝ち抜くため、コスト低減の一層の推進、欧米アジアでの三極体制による研究開発活動の充実、M&Aの積極的な検討等を行っております。しかし何らかの要因により、これらの施策の効果が上がらず、相対的に当企業グループの競争力が低下した場合、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお各地域における自動車の販売動向は、原油価格、金利動向、税制等の経済情勢の他、法的規制等に影響を受けております。また、一般的に海外における事業展開の成否は、現地での紛争、テロや災害の発生、感染症の流行、社会・労働慣行の相違、社会設備（インフラ）の整備状況、移転価格税制等の影響を受けます。

②特定の販売先への依存について

当企業グループが対象としている各国の自動車市場は少数寡占の市場であるため、当企業グループの売上高は上位販売先への依存度が高くなっています。実質的な販売先上位4社グループで、当企業グループ連結売上高に占める割合は、前期は45.0%（本田技研グループ、トヨタ自動車グループ、Ford Motorsグループ、日産自動車グループ）、当期は40.8%（本田技研グループ、トヨタ自動車グループ、Daimlerグループ、Volkswagenグループ）となっております。

当企業グループは、新規販売先の開拓等により、特定の販売先への依存度を低減するよう努めています。また、実際には、当企業グループの売上高は、当社製品が搭載されている車種の販売動向に影響を受けていますため、主要顧客の売上高の変動が直ちに当企業グループの売上高の減少要因となることは限りません。

ただし、主要顧客における販売の減少、車種別販売動向の変化、及び経営戦略の変更等は、当企業グループの業績変動要因となる可能性があります。

③価格競争への対応について

自動車部品業界は価格競争が厳しく、また自動車メーカーからも恒常に厳しい販売価格低減要請がなされており、全体として販売価格低減の圧力が、非常に厳しい業界であります。

このような事業環境への対策として、当企業グループは、常に原価低減活動を行い、また高付加価値製品投入による差別化に努めています。しかし、これら活動を上回る販売価格の低減があった場合、当企業グループの業績へ影響を及ぼします。

④原材料価格の変動について

当企業グループの製品であるシートベルト、エアバッグ等に用いられる部品は、原糸、樹脂、鉄、非鉄金属等を原材料としており、これらの原材料については、世界規模での需給バランスや各生産地域における経済情勢等により価格が変動しております。

当企業グループでは、部品の標準化や仕入先の絞込みによるスケールメリットの追求など、仕入コスト増加の回避に努めますが、使用している原材料の価格が高騰し、販売価格に転嫁できない場合には、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替変動による影響について

当企業グループにおきましては、米ドル及びユーロを中心に多額の外貨建て取引を行っております。

海外子会社は現地通貨建てにより決算書類を作成しており、連結決算時において円貨に換算する必要があるため、当企業グループの業績は、為替の動向に影響を受ける傾向にあります。

また、通貨の異なる国・地域間の仕入・販売取引に関して、為替動向によっては、為替予約等を実施することにより為替ヘッジを行っております。しかし、為替変動のリスクを完全に排除することは困難であり、為替変動は当企業グループの業績に影響を及ぼしております。

⑥金利変動リスクについて

当企業グループは、生産設備投資資金、運転資金等を金融機関からの借入、コマーシャル・ペーパー及び社債により賄っております。

当企業グループは、固定金利借入やデリバティブ等の活用により、金利変動に係るリスクの低減を図っております。しかし今後、金利が変動した場合には、利払い負担の増減という形で当企業グループの業績に影響を及ぼします。

⑦供給責任について

当企業グループでは、最適地生産の考え方に基づき、欧米アジアの各地域内に生産拠点を配備しており、各地域内外の生産拠点間で部品、半製品を相互に供給することが可能であるため、特定の生産拠点に過度に依存しない体制となっております。

また主要原材料、部品について、特定の仕入先に依存しているものもありますが、仮にこれら仕入先が操業停止等に陥り、当企業グループの調達活動に影響を及ぼした場合でも、上記のとおり各地域内外の相互供給により、対応可能と認識しております。

ただし、地震、火災等の災害を含む何らかの理由により、特定の生産拠点において一定期間生産が停止した場合には、賠償責任の発生、当企業グループに対する顧客の信用の失墜等に伴う取引関係の停止等により、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧製品の欠陥について

当企業グループは、人命に係る製品を取り扱っているという認識に基づき、品質第一主義を徹底し、製品品質の確保、及び品質保証体制の充実に努めております。

ただし、これらの製品について品質上の問題が発生しないという保証はなく、大規模なリコールや、製造物責任が発生する可能性があります。当社では、製造物責任賠償については、保険に加入することにより、また、リコールや不具合対応として引当金を計上することで、将来の補償費用発生に備えておりますが、最終的に引当金の範囲内または当該保険の補償限度内で企業グループが負担する補償額を十分にカバーできるという保証はありません。そのため、重大な品質上の問題が発生した場合には、当企業グループの信用力の低下、補償等の発生により、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨知的財産権について

当企業グループは、他社と差別化できる技術とノウハウの蓄積に努めており、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図る他、他社の知的財産権に対する侵害のないようリスク管理に取り組んでおります。

しかしながら、当企業グループが従来から販売している製品や、今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性もあります。また、当企業グループが認識していない特許権等が成立することにより、当該第三者より損害賠償等の訴訟を起こされる可能性もあります。これらの要因により、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩法的手続きについて

当企業グループは全世界で事業活動を展開しており、各国でコンプライアンスの実践に努めております。しかし、様々な訴訟及び規制当局による法的手手続きの当事者となるリスクを有しており、その場合には当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社58社及び関連会社1社により構成されております。

当企業グループの主たる業務は、自動車安全部品の開発、製造、販売であります。主な製品として、シートベルト及びエアバッグを主力としているほか、ステアリング・ホイール、トリム、チャイルドシート等、自動車安全にかかる部品を幅広く扱っております。

また当企業グループは日本、米州、欧州及びアジアの4セグメントにてグローバルに展開しており、各々のセグメントで開発、製造及び販売活動を行うとともに、各セグメント間で部品等の相互供給を実施し、グローバルレベルでの最適な生産体制の構築を図っております。

当企業グループのセグメント別の主な関係会社は、下記のとおりです。

(日本)

当社、タカタ九州㈱

(米州)

Takata Americas、TK HOLDINGS INC.、Highland Industries, Inc.、Irvin Automotive Products Inc.、
TAKATA BRASIL S.A.

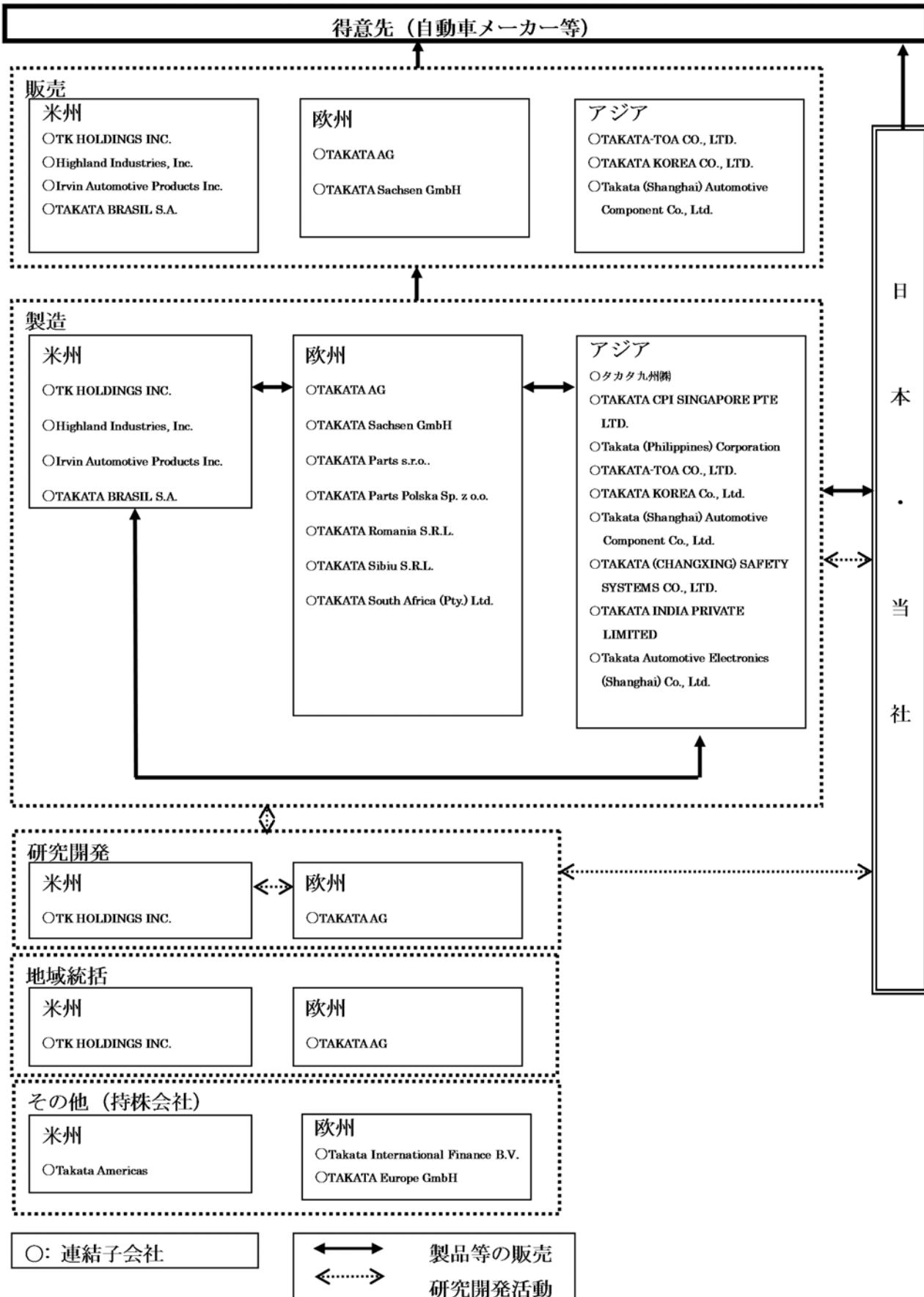
(欧州)

TAKATA AG、TAKATA Sachsen GmbH、TAKATA International Finance B.V.、
TAKATA Europe GmbH、TAKATA Parts, s.r.o.、TAKATA Patrs Polska Sp. z o.o.、
TAKATA Romania S.R.L.、TAKATA Sibiu S.R.L.、TAKATA South Africa (Pty.) Ltd.

(アジア)

Takata Asia Pte Ltd、TAKATA-TOA CO., LTD.、TAKATA KOREA Co., Ltd.、
Takata (Shanghai) Automotive Component Co., Ltd.、TAKATA CPI SINGAPORE PTE LTD、
Takata (Philippines) Corporation、TAKATA (CHANGXING) SAFETY SYSTEMS CO., LTD.、TAKATA INDIA PRIVATE
LIMITED.、Takata Automotive Electronics (Shanghai) Co., Ltd.

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの「社是」は、下記のとおりであります。

- ・革新的な製品開発と、最高の品質とサービスで顧客満足に徹する。
- ・多様な個性と文化を尊重し、タカタ人の誇りをもって夢を実現する。
- ・コミュニティの積極的な一員として、よりよい社会に貢献する。

この社是に基づき、「“交通事故の犠牲者ゼロ”の実現に向け、確固たるチームワークで真のパートナーシップを築き上げ“安全と安心を提供し続けるタカタ”を作る。」というビジョンのもと、より具体的には下記を経営の基本方針として定めております。

- ① 三現（現場、現物、現実）主義に則り、積極的に海外展開を進め、お客様に喜ばれる供給体制を整え、グローバルに品質第一を徹底していく。
- ② 一貫して「人の命を守る」製品作りにこだわり続け、「安全」を追求し、常に革新的な製品開発と最高の品質、サービスで顧客満足に徹していく。
- ③ 全世界に展開をしていく以上、多様な個性と文化を尊重していき、更には各拠点コミュニティの積極的な一員として、より良い社会作りに貢献していく。
- ④ 常に地球環境に配慮した製品開発、事業活動に努める。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、規模のメリットを確保するとともに、一定の価格交渉力を保持するため、特に成長国市場での市場シェアの拡大、エレクトロニクス事業などその他事業の拡大により、主要製品でのマーケットシェア30%を目指します。

また、事業の効率化や高付加価値製品の開発を通して売上高営業利益率「10%」を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当企業グループを取り巻く事業環境につきましては、欧米市場の不透明感および、中国、インド等アジア新興国の景気の減速傾向はあるものの、中長期的には世界自動車生産台数の安定的な伸びが予想されます。当企業グループは、市場が拡大する自動車生産市場で既存安全部品事業の拡大、さらに新興国向け製品の開発、生産能力増強を進め売上、シェア拡大を目指します。

また、アクティブセーフティに代表される「次世代安全部品事業展開」に対しては、基礎研究を含めた研究開発体制を充実させ、社会ニーズを具現化できるアプリケーションの提案力を一層強化します。顧客ニーズへの対応においては、当企業グループではグローバル最適の意思決定を迅速に行っていくため、人材の育成も含め組織力を強化していきます。

一方、当企業グループでは、原材料価格の高騰に対した原価低減努力や現地調達化の推進、LCCへの生産移管、コスト管理の強化を推進し経営基盤の強化とコスト競争力の強化を進めていきます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

特段の事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,762	69,600
受取手形及び売掛金	65,204	75,454
有価証券	13,700	4,546
たな卸資産	※1 43,831	※1 47,152
繰延税金資産	8,056	8,351
その他	12,244	17,894
貸倒引当金	△836	△1,004
流動資産合計	<u>223,962</u>	<u>221,995</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,201	63,247
減価償却累計額	※4 △36,463	※4 △37,631
建物及び構築物（純額）	<u>24,737</u>	<u>25,616</u>
機械装置及び運搬具	98,177	100,562
減価償却累計額	※4 △76,270	※4 △79,064
機械装置及び運搬具（純額）	※3 21,907	※3 21,497
土地	12,598	12,302
建設仮勘定	8,082	9,943
その他	36,933	38,646
減価償却累計額	※4 △31,756	※4 △32,682
その他（純額）	5,176	5,964
有形固定資産合計	<u>72,502</u>	<u>75,323</u>
無形固定資産		
のれん	634	1,476
その他	2,414	3,117
無形固定資産合計	<u>3,048</u>	<u>4,594</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	15,790	15,832
繰延税金資産	4,491	8,360
その他	※2 4,160	※2 3,636
貸倒引当金	△28	△24
投資その他の資産合計	<u>24,414</u>	<u>27,805</u>
固定資産合計	<u>99,966</u>	<u>107,723</u>
資産合計	<u>323,928</u>	<u>329,718</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,845	28,817
短期借入金	6,908	15,517
コマーシャル・ペーパー	5,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	16,966	15,045
未払費用	13,056	12,877
未払法人税等	4,838	1,905
繰延税金負債	175	9
製品保証引当金	14,299	14,607
その他	15,037	14,284
流動負債合計	102,128	105,064
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	36,671	23,687
繰延税金負債	5,895	8,120
退職給付引当金	8,104	8,080
役員退職慰労引当金	2,343	501
その他	※3 3,472	※3 3,078
固定負債合計	66,487	63,468
負債合計	168,615	168,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,862	41,862
資本剰余金	42,328	42,328
利益剰余金	103,838	113,280
自己株式	△0	△0
株主資本合計	188,028	197,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,188	4,632
繰延ヘッジ損益	△26	△82
為替換算調整勘定	△37,579	△41,625
在外子会社の年金債務調整額	△306	△326
その他の包括利益累計額合計	△33,723	△37,401
少數株主持分	1,008	1,117
純資産合計	155,312	161,186
負債純資産合計	323,928	329,718

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	390,876	382,737
売上原価	※1 316,335	※1 318,466
売上総利益	74,540	64,270
販売費及び一般管理費	※2, ※3 47,722	※2, ※3 50,652
営業利益	26,818	13,618
営業外収益		
受取利息	969	1,099
受取配当金	193	259
為替差益	107	—
保険返戻金	269	—
特別退職金減額益	—	※4 358
その他	649	904
営業外収益合計	2,189	2,622
営業外費用		
支払利息	1,205	1,175
為替差損	—	168
金融手数料	203	287
持分法による投資損失	77	382
その他	512	726
営業外費用合計	1,999	2,740
経常利益	27,008	13,499
特別利益		
特別退職金減額益	※4 1,140	—
受取和解金	※5 275	—
特別利益合計	1,415	—
特別損失		
固定資産除却損	※6 244	—
減損損失	※7 1,321	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	75	—
特別損失合計	1,640	—
税金等調整前当期純利益	26,783	13,499
法人税、住民税及び事業税	8,417	3,658
法人税等調整額	△61	△1,823
法人税等合計	8,356	1,835
少数株主損益調整前当期純利益	18,426	11,664
少数株主利益又は少数株主損失（△）	189	△273
当期純利益	18,237	11,937

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	18,426	11,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△450	443
繰延ヘッジ損益	10	△56
為替換算調整勘定	△11,011	△4,013
在外子会社の年金債務調整額	△132	△19
その他の包括利益合計	△11,583	※1, ※2 △3,645
包括利益	6,843	8,018
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,687	8,259
少数株主に係る包括利益	155	△240

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	41,862	41,862
当期末残高	<u>41,862</u>	<u>41,862</u>
資本剰余金		
当期首残高	42,328	42,328
当期末残高	<u>42,328</u>	<u>42,328</u>
利益剰余金		
当期首残高	87,921	103,838
当期変動額		
剩余金の配当	△2,494	△2,494
当期純利益	18,237	11,937
在外子会社の年金債務調整額への振替	(注) 174	—
当期変動額合計	<u>15,917</u>	<u>9,442</u>
当期末残高	<u>103,838</u>	<u>113,280</u>
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	<u>—</u>	<u>△0</u>
当期末残高	<u>△0</u>	<u>△0</u>
株主資本合計		
当期首残高	172,110	188,028
当期変動額		
剩余金の配当	△2,494	△2,494
当期純利益	18,237	11,937
在外子会社の年金債務調整額への振替	(注) 174	—
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	<u>15,917</u>	<u>9,442</u>
当期末残高	<u>188,028</u>	<u>197,470</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,638	4,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△450	443
当期変動額合計	△450	443
当期末残高	4,188	4,632
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△36	△26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	△56
当期変動額合計	10	△56
当期末残高	△26	△82
為替換算調整勘定		
当期首残高	△26,601	△37,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,977	△4,046
当期変動額合計	△10,977	△4,046
当期末残高	△37,579	△41,625
在外子会社の年金債務調整額		
当期首残高	—	△306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(注) △306	(注) △19
当期変動額合計	△306	△19
当期末残高	△306	△326
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△21,999	△33,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,724	△3,678
当期変動額合計	△11,724	△3,678
当期末残高	△33,723	△37,401
少数株主持分		
当期首残高	677	1,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	330	109
当期変動額合計	330	109
当期末残高	1,008	1,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	150,789	155,312
当期変動額		
剰余金の配当	△2,494	△2,494
当期純利益	18,237	11,937
在外子会社の年金債務調整額への振替	(注) 174	—
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,394	△3,568
当期変動額合計	4,523	5,874
当期末残高	155,312	161,186

連結株主資本等変動計算書の欄外注記

(注) 在外連結子会社において適用している米国財務会計基準ASC715「従業員報酬-退職給付」（旧米国財務会計基準審議会基準書第158号）に関するもので、年金数理計算上の差異及び過去勤務債務を連結貸借対照表で認識し、これに対応する調整を純資産の部に計上したものです。なお、ASCとは米国財務会計基準審議会によって体系化された会計基準（Accounting Standard Codification）を指しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,783	13,499
減価償却費	14,497	13,266
固定資産除売却損益（△は益）	244	—
減損損失	1,321	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	148	186
退職給付引当金の増減額（△は減少）	168	313
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	437	△1,842
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△3,097	464
為替差損益（△は益）	△65	127
受取利息及び受取配当金	△1,163	△1,359
支払利息	1,205	1,175
売上債権の増減額（△は増加）	△5,518	△11,218
たな卸資産の増減額（△は増加）	△4,729	△3,900
仕入債務の増減額（△は減少）	1,589	3,397
未払費用の増減額（△は減少）	3,023	353
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△2,888	△2,985
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△846	236
その他の固定負債の増減額（△は減少）	989	△311
その他	△907	775
小計	31,191	12,177
利息及び配当金の受取額	1,163	1,359
利息の支払額	△1,218	△1,296
事業再編による支出	△288	△379
法人税等の支払額	△7,814	△8,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,034	3,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	457	△4,179
譲渡性預金の純増減額（△は増加）	△700	—
有形固定資産の取得による支出	△15,046	△19,683
有形固定資産の売却による収入	299	796
無形固定資産の取得による支出	△665	△639
子会社株式の取得による支出	—	△2,628
その他	△532	△456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,188	△26,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,316	8,668
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	2,000	△3,000
長期借入れによる収入	1,115	2,700
長期借入金の返済による支出	△16,871	△16,780
社債の発行による収入	10,000	10,000
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△2,494	△2,494
少数株主への配当金の支払額	△23	△32
少数株主からの払込みによる収入	197	382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,393	△556
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,795	△1,829
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,344	△25,603
現金及び現金同等物の期首残高	98,210	92,866
現金及び現金同等物の期末残高	※ 92,866	※ 67,263

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 58社

主要な連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度において米州に2社、欧州に2社、アジアに1社子会社を設立または買収したことにより、連結子会社は58社となりました。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 Syntec Seating Solutions LLC

(2) Dalphi Metal Espana S.A., Dalphi Metal Seguridad S.A., Dalphi Metal Internacional S.A., Dalphi Metal Portugal S.A. は議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しておりますが、重要な影響力を行使することができないため関連会社としておりません。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTakata (Shanghai) Automotive Component Co., Ltdを含む15社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用するか、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

それ以外の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 在外連結子会社の会計処理基準

在外連結子会社は米国財務会計基準を採用しております。

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～45年

機械装置及び運搬具 2～8年

その他 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。耐用年数の見積りが可能な無形固定資産については見積耐用年数に基づいております。

③ リース資産

当社及び国内連結子会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 製品保証引当金

納入済製品等の補修費支出及び製造物責任の履行に備えて、過去の実績と当連結会計年度の発生状況を考慮した所要見込額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。当社及び国内連結子会社の会計基準変更時差異（829百万円）については15年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社において、役員及び執行役員の退職金の支出に備えるため、役員退職金支給及び執行役員退職金支給に係る内規に基づく期末要支給額の総額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約、通貨オプション

ヘッジ対象…借入金、売掛金、買掛金

ハ ヘッジ方針

当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度より20年以内の効果の及ぶ期間にわたり、定額法により償却を行っております。

なお、当連結会計年度における償却期間は主として12年であります。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「持分法による投資損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた590百万円は、「持分法による投資損失」77百万円、「その他」512百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」において区分掲記しておりました「定期預金の預入による支出」および「定期預金の払戻による収入」は預入期間が短く、かつ回転が早いため、当連結会計年度より「定期預金の純増減額」として表示することに変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」に表示していた△284百万円、「定期預金の払戻による収入」に表示していた741百万円は、「定期預金の純増減額」457百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	8,818百万円	8,019百万円
仕掛品	6,224	7,985
原材料及び貯蔵品	28,788	31,148

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他（関連会社出資金）	569百万円	164百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	234百万円	57百万円

上記物件は、前連結会計年度はその他固定負債219百万円の担保に供しており、当連結会計年度はその他固定負債297百万円の担保に供しております。

※4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

5 偶発債務

当社米国子会社であるTK HOLDINGS INC.は、2011年2月8日、米国連邦捜査局により捜査を受けました。対象は独禁法に係わるものと理解しておりますが、現在に至るまで当局よりは具体的な指摘などはありません。TK HOLDINGS INC.は本件に対し、現在事実関係を調査中であります。

これにより、今後、損失等が発生する可能性もありますが、現在のところその影響を合理的に見積もることは困難であります、当該事象が連結財務諸表に与える影響は明らかではありません。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（△は戻入益）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
△158百万円	112百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
発送運賃	6,990百万円	6,728百万円
給与手当	11,055	11,082
貸倒引当金繰入	77	276
退職給付費用	655	392
役員退職慰労引当金繰入	537	60
研究開発費	16,058	18,261
支払手数料	3,949	6,135

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	16,058百万円	18,261百万円

※4 特別退職金減額益は、欧州地域において計上した事業再編に伴う特別退職金の支払い債務が、域内の人員再配置の進展を受けて一部減額されたことによるものであります。

※5 当社ソフトウェア開発過程における不具合にかかる損害賠償金であります。

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ソフトウェア	39 百万円	- 百万円
ソフトウェア仮勘定	204	-
計	244	-

※7 減損損失

前連結会計年度の減損損失は、当社及び在外連結子会社において認識したものであります。在外連結子会社については、米国財務会計基準ASC360「有形固定資産」（旧米国会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損と処分に関する会計処理」）を適用しております。当社において、生産の集約により遊休状態となった工場の一部について、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額を回収可能価額として見積もり、当該価額まで減額しており、土地313百万円、建物及び構築物48百万円等、合計366百万円の減損損失を計上しております。

アジア連結子会社において、取引量が伸び悩み採算性が悪化している電子部品製造設備について、将来獲得キャッシュフローに基づき回収可能価額を見積もり、当該価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値をゼロとしております。機械装置及び運搬具161百万円の減損損失を計上しております。

また米州及びアジア連結子会社において、未稼働の状態が継続し稼動の目処がたちづらいERPシステム、及びエアバッグ部品製造設備について、回収可能価額を見積もり、当該価額まで減額しております。なお回収可能価額は、将来獲得キャッシュフローの見積もりに基づいておりますが、未稼働資産については、その実態に鑑み、使用価値をゼロとしております。この結果、米州連結子会社において、ソフトウエア266百万円、アジア連結子会社において建物164百万円、建設仮勘定361百万円の減損損失を計上しております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	128百万円	128百万円
-------	--------	--------

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	△102	
組替調整額	14	△88

為替換算調整勘定：

当期発生額	△4,013	△4,013
-------	--------	--------

在外子会社の年金債務調整額：

当期発生額	△89	
組替調整額	46	△42
税効果調整前合計		△4,015
税効果額		369

その他の包括利益合計

△3,645

※2 その他の包括利益に係る税効果額

その他有価証券評価差額金

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
当期発生額	128百万円	314百万円	443百万円
繰延ヘッジ損益	△88	32	△56
為替換算調整勘定	△4,013	-	△4,013
在外子会社の年金債務調整額	△42	22	△19
その他の包括利益合計	△4,015	369	△3,645

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式数				
普通株式	83,161,700	-	-	83,161,700
合計	83,161,700	-	-	83,161,700
自己株式				
普通株式	296	-	-	296
合計	296	-	-	296

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	1,247	15	平成22年3月31日	平成22年6月8日
平成22年11月30日 取締役会	普通株式	1,247	15	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	1,247	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月13日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式数				
普通株式	83,161,700	-	-	83,161,700
合計	83,161,700	-	-	83,161,700
自己株式				
普通株式（注）	296	50	-	346
合計	296	50	-	346

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	1,247	15	平成23年3月31日	平成23年6月13日
平成23年11月29日 取締役会	普通株式	1,247	15	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月23日 取締役会（注）	普通株式	1,247	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(注) 決議予定日を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	81,762百万円	69,600百万円
有価証券勘定	13,700	4,546
預入期間が3か月を超える定期預金 及び譲渡性預金	△2,595	△6,883
現金及び現金同等物	92,866	67,263

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他	7	6	1

当連結会計年度末については、該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	1
1年超	-
合計	1

当連結会計年度末については、該当事項はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	1	1
減価償却費相当額	1	1
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,019	949
1年超	1,888	1,571
合計	2,907	2,520

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資を含む必要資金について、営業活動にもとづく自己資金、及び随時の銀行借入等により調達することとしております。また一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用することとしており、投機的なデリバティブは基本的に行わない方針であります。ただし、将来予測に相当程度の確度が見込まれると判断した場合、金利低減等を目的としてデリバティブを行う場合があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は、安全性を十分に保った上で短期の運用を行うことを主眼としており、主に譲渡性預金及びMMFであります。

投資有価証券は、主に「その他の有価証券」に分類される長期保有を目的とした株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、短期に決済されるものであります。

短期の資金調達手段として短期借入金、コマーシャルペーパーを、また、長期の資金調達手段として長期借入金、社債を利用してあります。長期については主に設備投資資金の調達を目的としており、同調達金利特性（固定・変動）は市場動向とコストを踏まえ、柔軟に対処しております。

デリバティブ取引の対象となるのは、長期借入金、社債に係る支払利息、及びグループ間取引により発生する外貨建債権債務に係る為替変動であり、手段として金利スワップ、先物為替予約、通貨オプションを利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各社の担当部門が主管し取引相手先ごとの残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、グループ間の取引により発生する外貨建の債権債務を有しておりますが、取引通貨を会社ごとにできるだけ一致させることにより、為替リスクの発生を低減しているほか、為替ポジションの発生する通貨残高については、隨時に為替予約取引及び通貨オプション取引によりヘッジすることとしております。また当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利借入や金利スワップ取引を利用してますが、市場金利の動向を注視しながら状況に応じて柔軟に固定、変動を選択する運用しております。

有価証券については、安全性の高い短期運用投資に限定しております。

投資有価証券については、基本的に業務上の取引を有する優良企業株式に保有を限定しております。

市場リスクを管理方針に従い、担当部署が所定の手続きを実施して行っています。グループ各社においても同様の手続きによっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*4)	時価 (百万円) (*4)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	81,762	81,762	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	64,368	64,368	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	24,497	24,497	-
資産計	170,628	170,628	-
(1) 買掛金	(25,845)	(25,845)	-
(2) 短期借入金	(6,908)	(6,908)	-
(3) コマーシャル・ペーパー	(5,000)	(5,000)	-
(4) 未払法人税等	(4,838)	(4,838)	-
(5) 社債	(10,000)	(10,000)	-
(6) 長期借入金(*3)	(53,638)	(53,786)	(147)
負債計	(106,230)	(106,377)	(147)
デリバティブ取引(*2)	(292)	(292)	-

(*1) 売掛金及び受取手形に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（）で示しております。

(*3) 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金と長期借入金を含んだ金額で表示しております。

(*4) 負債に計上されているものについては、（）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*4)	時価（百万円） (*4)	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	69,600	69,600	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	74,449	74,449	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	15,711	15,711	-
資産計	159,760	159,760	-
(1) 買掛金	(28,817)	(28,817)	-
(2) 短期借入金	(15,517)	(15,517)	-
(3) コマーシャル・ペーパー	(2,000)	(2,000)	-
(4) 未払法人税等	(1,905)	(1,905)	-
(5) 社債	(20,000)	(19,160)	839
(6) 長期借入金(*3)	(38,732)	(38,741)	(8)
負債計	(106,972)	(106,142)	831
デリバティブ取引(*2)	212	212	-

(*1) 売掛金及び受取手形に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(*3) 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金と長期借入金を含んだ金額で表示しております。

(*4) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また有価証券は譲渡性預金及びMMFであります、これは短期間で決済されるものであるため、時価は簿価に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 社債、(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	4,993	4,666

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権、満期のある有価証券及び借入金等の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	81,762	-	-	-
受取手形及び売掛金	64,368	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	13,700	-	-	-
合計	159,830	-	-	-
短期借入金	6,908	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	5,000	-	-	-
社債	-	-	10,000	-
長期借入金	16,966	36,671	-	-
合計	28,875	36,671	10,000	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	69,600	-	-	-
受取手形及び売掛金	74,449	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	4,546	-	-	-
合計	148,596	-	-	-
短期借入金	15,517	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	2,000	-	-	-
社債	-	-	20,000	-
長期借入金	15,045	23,687	-	-
合計	32,562	23,687	20,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,670	3,624	7,045
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,670	3,624	7,045
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	27	33	△6
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	100	100	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	13,700	13,700	-
	小計	13,827	13,833	△6
合計		24,497	17,457	7,039

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額、4,993百万円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,456	3,230	7,226
	(2) 債券	-	-	-
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,456	3,230	7,226
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	609	666	△57
	(2) 債券	-	-	-
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	100	100	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	4,546	4,546	-
	小計	5,255	5,313	△57
	合計	15,711	8,543	7,168

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額、4,666百万円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度、当連結会計年度ともに売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 ユーロ売建	千ユーロ 197,341	千ユーロ -	百万円 △337	百万円 △337

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 人民元売建	千ユーロ 1,650	千ユーロ -	百万円 △6	百万円 △6
	ルーマニアレイ売建	84,000	-	88	88
	円買建	64,327	-	104	104
	ルーマニアレイ買建	10,200	-	18	18

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 固定受取・変動支払	百万円 10,000	百万円 10,000	百万円 8	百万円 8

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 固定受取・変動支払	百万円 10,000	百万円 10,000	百万円 184	百万円 184
	変動受取・固定支払	10,000	10,000	△44	△44

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替オプション取引 買建 米ドルプラット	売掛金	千ドル 30,000	千ドル -	百万円 37

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル売建 通貨オプション取引 買建 米ドルプラット 売建 米ドルコール	売掛金	千ドル 17,500 17,700 33,400	千ドル - - -	百万円 △36 9 △105

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	百万円 12,512	百万円 7,486	百万円 △146

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	百万円 7,486	百万円 4,706	百万円 △87

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。退職一時金制度は退職時までに取得したポイントを基準に退職金を算定するポイント制退職金制度であります。

また、一部の在外連結子会社では確定拠出型または確定給付型の制度を採用しております。

この他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△7,787	△7,859
(2) 年金資産（百万円）	66	94
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（百万円）	△7,720	△7,764
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	△95	△75
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	286	290
(6) 未認識過去勤務債務（百万円）	△574	△531
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)（百万円）	△8,104	△8,080
(8) 前払年金費用（百万円）	-	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8)（百万円）	△8,104	△8,080

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用（百万円）	937	811
(1) 勤務費用（百万円）	295	243
(2) 利息費用（百万円）	332	330
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	△3	△3
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	△19	△19
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	34	37
(6) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△66	△66
(7) その他（百万円）（注）	364	289

(注)「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当社及び国内連結子会社 2.00%	当社及び国内連結子会社 2.00%
在外連結子会社 5.30%～8.13%	在外連結子会社 5.25%～8.13%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
在外連結子会社 主として5.00%	在外連結子会社 主として5.00%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

当社及び国内連結子会社 15年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

15年（当社及び国内連結子会社は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。在外連結子会社は数理計算上の差異について回廊アプローチを採用しております。）

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	1,673百万円	1,547百万円
固定資産	5,054	4,777
未払費用及び製品保証引当金	9,060	7,918
退職給付引当金	1,872	1,742
役員退職引当金	948	177
税務上の繰越欠損金	3,972	5,132
繰越税額控除	1,030	816
その他	1,476	1,498
繰延税金資産小計	25,089	23,610
評価性引当額	△10,317	△6,733
繰延税金資産合計	14,771	16,877
繰延税金負債		
子会社の留保利益金	△5,310	△5,733
その他有価証券評価差額金	△2,851	△2,536
その他	△133	△26
繰延税金負債合計	△8,295	△8,295
繰延税金資産純額	6,476	8,581

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	8,056百万円	8,351百万円
固定資産－繰延税金資産	4,491	8,360
流動負債－繰延税金負債	△175	△9
固定負債－繰延税金負債	△5,895	△8,120

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	0.8
試験研究費等特別控除	△0.9	△1.1
海外税率差	△9.4	△13.9
未分配利益の税効果	0.5	△20.4
評価性引当額	△0.7	5.7
その他	△0.4	△2.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	4.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2	13.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は243百万円減少し、法人税等調整額が606百万円、その他有価証券評価差額金が367百万円、繰延ヘッジ損益が3百万円、それれ増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

工場閉鎖または移転により稼働休止となった旧工場建屋及び土地を、遊休状態にて有しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,571	1,510
期中増減額	△60	△227
期末残高	1,510	1,282
期末時価	1,685	1,455

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

- 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増減要因は、当社工場の一部遊休化による増加313百万円、及び米州地域における遊休不動産の再利用による減少△365百万円であります。当連結会計年度の主な増減要因は、アジア子会社の旧工場建屋の売却△217百万円であります。
- 当連結会計年度末の時価は、主に外部コンサルタントによる評価額に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当企業グループは、グローバルに自動車安全部品の生産・販売を行っており、日本、米州、欧州、およびアジアという4地域を経営管理の単位としております。

各地域は独立した経営単位として、各々が包括的な戦略立案をし、事業活動を展開しております。したがって、当企業グループは、生産・販売体制を基盤とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

また、各報告セグメントでは、シートベルト及びエアバッグを主力に、ステアリング・ホイール、トリム、チャイルドシート等、自動車安全にかかる部品を幅広くあつかっております。

なお、各報告セグメントに属する主な国は、下記のとおりであります。

米州・・・米国、ブラジル、メキシコ

欧州・・・ドイツ、オランダ、ルーマニア、ポーランド、チェコ

アジア・・・中国、フィリピン、タイ、韓国、インド

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。またセグメント間の売上高は、第三者取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア			
売上高							
外部顧客への売上高	77,593	144,675	103,531	65,076	390,876	-	390,876
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,289	12,789	4,946	17,244	70,268	△70,268	-
計	112,882	157,464	108,477	82,320	461,145	△70,268	390,876
セグメント利益	9,262	3,914	4,117	9,625	26,919	△101	26,818
セグメント資産	195,610	136,854	145,637	61,958	540,060	△216,131	323,928
その他の項目							
減価償却費	2,430	5,088	4,332	2,574	14,425	-	14,425
のれんの償却額	-	-	-	-	-	72	72
持分法適用会社への投資額	-	569	-	-	569	-	569
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,529	6,132	4,465	3,584	15,712	-	15,712

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△101百万円には、セグメント間取引消去△29百万円、及びのれん償却△72百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額△216,131百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア			
売上高							
外部顧客への売上高	71,022	140,465	110,476	60,772	382,737	-	382,737
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,243	12,670	6,159	15,415	65,488	△65,488	-
計	102,265	153,135	116,635	76,188	448,225	△65,488	382,737
セグメント利益	4,106	128	5,785	3,581	13,602	15	13,618
セグメント資産	190,558	142,248	149,436	67,145	549,388	△219,669	329,718
その他の項目							
減価償却費	2,189	4,309	4,231	2,462	13,193	-	13,193
のれんの償却額	-	-	-	-	-	72	72
持分法適用会社への投資額	-	164	-	-	164	-	164
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,406	6,329	6,069	3,618	19,422	-	19,422

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額15百万円には、セグメント間取引消去88百万円、及びのれん償却△72百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額△219,669百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	ドイツ	中国	その他	合計
78,287	121,547	60,984	43,690	86,366	390,876

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	ドイツ	その他	合計
13,772	15,758	13,099	29,871	72,502

2. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客はないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	ドイツ	中国	その他	合計
71,667	103,891	63,554	42,658	100,965	382,737

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	ドイツ	その他	合計
14,916	16,964	12,334	31,108	75,323

2. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客はないため、記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
減損損失	366	266	-	688	-	1,321

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	72	72
当期末残高	-	-	-	-	634	634

(注) 平成22年4月1日前に行われた企業結合等により発生したものであり、報告セグメントごとに配分されておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	72	72
当期末残高	-	-	914	-	562	1,476

(注) 全社・消去ののれんにつきましては平成22年4月1日前に行われた企業結合等により発生したものであり、報告セグメントごとに配分されておりません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	エスティーティー株式会社 (注1)	東京都品川区	100	潤滑剤等の製造販売	-	原材料の仕入	原材料の仕入等 (注1)	121	買掛金	16
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	TKR株式会社 (注2)	東京都港区	10	不動産保有	-	なし	不動産の購入 (注2)	186	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. エスティーティー株式会社は、当社代表取締役高田重久及びその近親者が議決権の90%を保有（間接保有分含む）する会社であり、同社との取引価格は一般的な取引条件を考慮して決定しております。
2. TKR株式会社は、当社代表取締役高田重久及びその近親者が議決権の100%を保有（間接保有分含む）する会社であり、不動産の購入価格については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	エスティーティー株式会社 (注)	東京都品川区	100	滑剤等の製造販売	-	原材料の仕入	原材料の仕入等 (注)	190	買掛金	23

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) エスティーティー株式会社は、当社代表取締役高田重久及びその近親者が議決権の90%を保有（間接保有分含む）する会社であり、同社との取引価格は一般的な取引条件を考慮して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	エスティー ティー株式会社（注）	東京都品川区	(百万円) 100	潤滑剤等の製造販売	-	原材料の仕入等	原材料の仕入等（注）	1,203	買掛金	91
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	STT(Philippines) Inc.（注）	フィリピンラグナ	(百万ペソ) 3	潤滑剤等の製造販売	-	原材料の仕入等	原材料の仕入等（注）	1,279	買掛金	76

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）エスティー ティー株式会社は、当社代表取締役高田重久及びその近親者が議決権の90%を保有（間接保有分含む）する会社であり、STT (Philippines) Inc. はその子会社であります。両社との取引価格は一般的な取引条件を考慮して決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	エスティー ティー株式会社（注）	東京都品川区	(百万円) 100	潤滑剤等の製造販売	-	原材料の仕入等	原材料の仕入等（注）	1,372	買掛金	147
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	STT(Philippines) Inc.（注）	フィリピンラグナ	(百万ペソ) 3	潤滑剤等の製造販売	-	原材料の仕入等	原材料の仕入等（注）	826	買掛金	115

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）エスティー ティー株式会社は、当社代表取締役高田重久及びその近親者が議決権の90%を保有（間接保有分含む）する会社であり、STT (Philippines) Inc. はその子会社であります。両社との取引価格は一般的な取引条件を考慮して決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 株当たり純資産額	1,855.48円	1,924.80円
1 株当たり当期純利益金額	219.31円	143.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益（百万円）	18,237	11,937
普通株式に係る当期純利益（百万円）	18,237	11,937
期中平均株式数（千株）	83,161	83,161

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,640	27,440
受取手形	20	6
売掛金	※1 14,621	※1 18,555
有価証券	13,000	—
商品及び製品	1,240	779
仕掛品	284	445
原材料及び貯蔵品	3,136	2,333
前払費用	677	640
繰延税金資産	3,534	3,030
未収入金	※1 10,519	※1 8,085
未収還付法人税等	—	1,995
その他	111	101
貸倒引当金	△182	△197
流動資産合計	<hr/> 69,604	<hr/> 63,219
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,912	18,722
減価償却累計額	△13,190	△13,738
建物（純額）	4,721	4,983
構築物	1,444	1,523
減価償却累計額	△1,276	△1,300
構築物（純額）	168	223
機械及び装置	11,244	10,992
減価償却累計額	△10,441	△10,213
機械及び装置（純額）	803	779
車両運搬具	114	115
減価償却累計額	△92	△97
車両運搬具（純額）	21	17
工具、器具及び備品	4,463	4,585
減価償却累計額	△3,925	△4,002
工具、器具及び備品（純額）	537	582
土地	5,722	5,725
建設仮勘定	370	1,095
有形固定資産合計	<hr/> 12,345	<hr/> 13,407
無形固定資産		
ソフトウェア	946	962
ソフトウェア仮勘定	524	31
その他	41	41
無形固定資産合計	<hr/> 1,512	<hr/> 1,035

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,821	11,189
関係会社株式	96,895	96,895
長期貸付金	—	12
関係会社長期貸付金	980	279
長期前払費用	117	34
繰延税金資産	49	—
その他	943	1,094
貸倒引当金	△986	△297
投資その他の資産合計	108,821	109,209
固定資産合計	122,679	123,652
資産合計	192,284	186,871
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 9,560	※1 11,307
短期借入金	5,000	7,700
コマーシャル・ペーパー	5,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	16,584	12,084
未払金	1,749	2,794
未払費用	1,648	1,665
未払法人税等	2,300	—
前受金	9	0
預り金	45	87
前受収益	39	2
製品保証引当金	8,105	6,801
その他	—	131
流動負債合計	50,042	44,575
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	24,958	16,574
繰延税金負債	—	728
退職給付引当金	1,686	1,713
役員退職慰労引当金	2,343	501
長期前受収益	13	—
その他	79	114
固定負債合計	39,080	39,630
負債合計	89,122	84,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,862	41,862
資本剰余金		
資本準備金	42,328	42,328
資本剰余金合計	42,328	42,328
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000	6,000
繰越利益剰余金	8,809	7,925
利益剰余金合計	14,809	13,925
自己株式	△0	△0
株主資本合計	98,999	98,114

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,188	4,632
繰延ヘッジ損益	△26	△82
評価・換算差額等合計	4,162	4,550
純資産合計	103,161	102,664
負債純資産合計	192,284	186,871

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	76,547	69,806
原材料売上高	32,485	27,978
その他の売上高	4,305	4,546
売上高合計	※1 113,338	※1 102,330
売上原価		
製品期首たな卸高	917	1,240
当期製品製造原価	86,253	78,158
当期製品仕入高	5,053	4,501
他勘定受入高	※2 226	※2 443
合計	92,450	84,344
製品期末たな卸高	1,240	779
製品売上原価	※6 91,210	※1 83,564
売上総利益	22,128	18,765
販売費及び一般管理費	※3, ※4 13,658	※3, ※4 15,565
営業利益	8,470	3,200
営業外収益		
受取利息	64	27
受取配当金	169	※1 513
為替差益	—	31
ロイヤリティー	37	37
保険返戻金	269	—
デリバティブ評価益	8	131
その他	98	109
営業外収益合計	646	852
営業外費用		
支払利息	753	504
社債利息	29	108
為替差損	17	—
金融手数料	203	287
その他	141	68
営業外費用合計	1,146	968
経常利益	7,970	3,083

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
受取和解金	275	—
特別利益合計	275	—
特別損失		
固定資産除却損	※5 244	—
関係会社株式評価損	1,676	—
関係会社貸倒引当金繰入額	958	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	75	—
減損損失	※7 366	—
特別損失合計	3,321	—
税引前当期純利益	4,924	3,083
法人税、住民税及び事業税	3,238	△156
法人税等調整額	74	1,629
法人税等合計	3,313	1,473
当期純利益	1,611	1,610

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※	74,641	86.5	67,053	85.9
II 労務費		3,835	4.4	3,810	4.9
III 経費		7,783	9.1	7,230	9.2
当期総製造費用		86,261	100.0	78,094	100.0
期首仕掛品たな卸高		357		284	
他勘定受入高		27		300	
合計		86,646		78,679	
期末仕掛品たな卸高		284		445	
他勘定振替高		108		75	
当期製品製造原価		86,253		78,158	

原価計算の方法

原価計算の方法は工程別総合原価計算であり、期中は標準原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

(注) ※主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
外注加工費 (百万円)	3,746	3,578
減価償却費 (百万円)	1,262	1,255

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	41,862	41,862
当期末残高	<u>41,862</u>	<u>41,862</u>
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	42,328	42,328
当期末残高	<u>42,328</u>	<u>42,328</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,000	6,000
当期末残高	<u>6,000</u>	<u>6,000</u>
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,693	8,809
当期変動額		
剩余金の配当	△2,494	△2,494
当期純利益	<u>1,611</u>	<u>1,610</u>
当期変動額合計	△883	△884
当期末残高	<u>8,809</u>	<u>7,925</u>
利益剰余金合計		
当期首残高	15,693	14,809
当期変動額		
剩余金の配当	△2,494	△2,494
当期純利益	<u>1,611</u>	<u>1,610</u>
当期変動額合計	△883	△884
当期末残高	<u>14,809</u>	<u>13,925</u>
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	<u>△0</u>	<u>△0</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	99,882	98,999
当期変動額		
剰余金の配当	△2,494	△2,494
当期純利益	1,611	1,610
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	△883	△884
当期末残高	98,999	98,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,638	4,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△450	443
当期変動額合計	△450	443
当期末残高	4,188	4,632
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△36	△26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	△56
当期変動額合計	10	△56
当期末残高	△26	△82
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,602	4,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△439	387
当期変動額合計	△439	387
当期末残高	4,162	4,550
純資産合計		
当期首残高	104,485	103,161
当期変動額		
剰余金の配当	△2,494	△2,494
当期純利益	1,611	1,610
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△439	387
当期変動額合計	△1,323	△496
当期末残高	103,161	102,664

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2)貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～45年
構築物	3～42年
機械及び装置	2～8年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

納入済製品等の補修費支出に備えて、過去の実績と当事業年度の発生状況を考慮した所要見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（940百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職金の支出に備えるため、役員退職金支給及び執行役員退職金支給に係る内規に基づく期末要支給額の総額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約、通貨オプション

ヘッジ対象…借入金、売掛金、買掛金

(3) ヘッジ方針

当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「デリバティブ評価益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた106百万円は、「デリバティブ評価益」8百万円、「その他」98百万円として組み替えております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 注記事項

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流动資産		
売掛金	6,095百万円	6,682百万円
未収入金	8,616	6,037
流动負債		
買掛金	4,712	6,071

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
TAKATA INDIA PRIVATE LIMITED	975百万円 (523百万 インドルピー)	TAKATA INDIA PRIVATE LIMITED (457百万 インドルピー)

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社への売上高	31,225百万円	31,386百万円
関係会社からの仕入高	19,987	21,385
関係会社からの受取配当金	—	312

※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置からの受入	226百万円	443百万円

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20%、当事業年度15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80%、当事業年度85%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
発送運賃	2,486百万円	2,064百万円
給与手当	2,370	2,490
退職給付費用	79	77
役員退職慰労引当金繰入	537	60
減価償却費	251	230
保険料	542	569
研究開発費	3,924	5,018
支払手数料	1,536	3,198

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	3,924百万円	5,018百万円

(注) 全て一般管理費に計上しております。

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ソフトウェア	39百万円	—百万円
ソフトウェア仮勘定	204	—
計	244	計

※6 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前年度における低価基準による評価減の戻し入れとの相殺額である次の金額が売上原価に算入されております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	△88百万円	—百万円

※7 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
滋賀県長浜市	遊休資産	土地等	366

当社の資産グループは、遊休資産については個別単位で、事業資産については管理会計上の区分ごとにグループ化しております。

生産の集約により遊休状態となった工場の一部について、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（366百万円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	296	-	-	296
合計	296	-	-	296

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	296	50	-	346
合計	296	50	-	346

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	7	6	1

当事業年度末については、該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	1
1年超	-
合計	1

当事業年度末については、該当事項はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	1	1
減価償却費相当額	1	1
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は96,895百万円、前事業年度の貸借対照表額は96,895百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、前事業年度において財政状態が悪化し、実質価格が著しく低下したと認められる子会社株式について、1,676百万円の減損損失を計上しております。

なお、当事業年度については、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費償却超過額	1,470百万円	1,216百万円
未払事業税	198	18
退職給付引当金	683	610
役員退職慰労引当金	948	177
製品保証引当金	2,707	2,241
関係会社株式	679	847
貸倒引当金	469	180
その他	829	914
繰延税金資産小計	7,987	6,206
評価性引当金	△1,551	△1,367
繰延税金資産合計	6,435	4,838
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,851	△2,536
繰延税金負債合計	△2,851	△2,536
繰延税金資産の純額	3,584	2,302

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	4.3
受取配当金益金不算入額	△0.7	△5.3
みなし外国税額控除	△0.9	△5.7
評価性引当額の増減	26.0	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	17.9
その他	△1.4	△4.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.3	47.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日以後に開始する事業年度から平成26年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日以後に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は187百万円減少し、法人税等調整額が550百万円、その他有価証券評価差額金が367百万円、繰延ヘッジ損益が3百万円、それぞれ増加しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 株当たり純資産額	1,240.50円	1,234.53円
1 株当たり当期純利益金額	19.37円	19.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益（百万円）	1,611	1,610
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,611	1,610
期中平均株式数（千株）	83,161	83,161

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	101,748	89.8
米州 (百万円)	153,410	97.6
欧州 (百万円)	115,187	106.1
アジア (百万円)	76,820	93.5
合計 (百万円)	447,167	96.9

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当社及び連結子会社の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であります。また顧客である自動車メーカーはジャストインタイムの生産方式を採用しており、当企業グループに対する発注より、納品までの期間は極めて短期間であるため、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	71,022	91.5
米州 (百万円)	140,465	97.1
欧州 (百万円)	110,476	106.7
アジア (百万円)	60,772	93.4
合計 (百万円)	382,737	97.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。